

平成29年度

奈良県教育振興大綱

アクションプラン

平成29年3月

奈良県教育委員会

はじめに

奈良県では、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正を踏まえ、平成28年3月31日に「奈良県教育振興大綱」を策定しました。

この大綱は、上記の法に定められている「教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱」（教育振興大綱）と教育基本法第17条第2項の「教育の振興のための施策に関する基本的な計画」（教育振興基本計画）を一体的に策定するものです。対象期間は平成31年度までとし、可能な限り定量的なアウトカム指標を重要業績評価指標（KPI）として設定し、その実効性を確保するため、達成状況を毎年度、点検・評価をした上で次年度以降の施策立案、予算編成、事業執行に反映することとしています。

「奈良県教育振興大綱」には、「育人～県民一人一人が学び、育ち合い、潜在力を最大限に引き出す～」を基本理念として、生涯にわたる教育について指針が示されています。大綱の実行のためには、大綱に掲げられた基本的方向性を踏まえながら、その時々为社会情勢等に的確に対応し、進捗状況を検証しながら施策を展開する必要があります。そのため、県教育委員会では、教育委員会所管の部分について、年度毎の主な取組と指標及び目標値を掲げた「奈良県教育振興大綱アクションプラン」を策定し、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定により毎年実施している「教育委員会事務の点検及び評価」を行う際の規準とします。

また、大綱に掲げた多様な取組を早期に実行するために、平成29年度から教育振興大綱推進課を設置いたします。今後は、教育振興大綱推進課が中心となり、知事部局と連携しながら、重点的に取り組むべき施策の企画立案や事業の進行管理を行ってまいります。

本県の未来を創る子どもたちが生涯学び続け、自立した社会人に育つことができるよう、本アクションプランにそって、市町村教育委員会や学校現場とともに本県教育の充実に努めてまいります。

平成29年3月

奈良県教育委員会

奈良県教育振興大綱の概要

基本理念

「育人 ～県民一人一人が学び、育ち合い、潜在力を最大限引き出す～」

目指す人間像

- I 自他を尊び、地域を尊ぶ人 ～「自尊」「他尊」「地尊」の人づくり～
- II 確かな学力、豊かな人間性、たくましい心身を備えた人 ～「知」「徳」「体」の調和がとれた人づくり～
- III 自立し、主体性をもって行動し、協働して地域・社会に参画する人
- IV 創造性を発揮し、世界に伍して活躍する人

施策の方向性

学びのステージに応じた教育のあり方

乳幼児期の教育

施策の方向性①・・・p 1
基礎を培う乳幼児期における
保育・教育の充実

義務教育

施策の方向性②・・・p 3
学ぶ力と意欲を伸ばし、豊かな
人間性を育む学校教育の推進

高等学校教育

施策の方向性③・・・p 7
高等学校教育の
質の向上

大学教育

施策の方向性④
生涯にわたる学びを見据え
た大学教育の質の向上

施策の方向性⑤・・・p 10
特別なニーズに対応した教育の推進

本県の教育の課題に応じた教育のあり方

施策の方向性⑥・・・p 13
規範意識の向上と地域ぐる
みで課題に取り組む仕組み
づくり

施策の方向性⑦・・・p 16
地域への誇りと愛着を抱き、地
域と協働し、地域・社会に貢献
する人材の育成

施策の方向性⑧・・・p 19
いじめや不登校など生徒指導
上の諸課題への取組の徹底

施策の方向性⑨・・・p 23
人権教育の推進

施策の方向性⑩・・・p 26
健やかな体の育成と生涯スポ
ーツの推進、青少年の健全な育
成

施策の方向性⑪・・・p 30
世界に伍して活躍するグロー
バル人材の育成

施策の方向性⑫・・・p 32
社会的・職業的自立に向けたキ
ャリア教育・職業教育、就労支
援の充実

施策の方向性⑬・・・p 34
意欲ある全ての者への学習機
会の確保

施策の方向性⑭・・・p 37
教職員の資質・能力の向上

施策の方向性⑮・・・p 40
安全・安心で質が高い教育環境
の整備

⑭以外の14の施策の方向性について
奈良県教育委員会所管分のアクションプランを作成しました。

【重要業績評価指標】 ※大綱より教育委員会所管分を転記 基準値の（ ）内は全国平均

指 標	基準値 (H26)	現状値 (H28)	目 標 (H31)	評価
幼小接続を見通した教育課程の編成・実施が行われている市町村の割合(文部科学省 幼児教育実態調査)	17.9% (21.5%)	—	全国平均以上	—

【重要業績評価指標から見た現状と課題】

幼小接続を見通した教育課程の編成・実施が行われている市町村の割合については、調査が隔年実施のため現時点での進捗状況は評価不能。基準値では、全国平均より3.6ポイント下回っており、取組を加速させる必要がある。

※ 大綱に掲載されている取組については、大綱のページを記載しています。

【今年度の取組】	H29 実施の事業・取組	H29 指標・目標値
保育士、幼稚園教員等の人材確保や質の向上		
②幼稚園教員等の研修の充実		
奈良県協議会の開催する研修会	保育所保育、幼稚園教育の振興・充実を図るため、幼稚園教育に関する専門的な研修、研究協議等を行う。	研修参加者の満足度 90%以上
家庭教育の支援		
① 家庭教育支援のネットワークづくり		
新・家庭教育支援チームの構築支援(P28)	家庭教育支援チーム推進委員会(仮称)を設置し、市町村における家庭教育支援チームの構築を支援する。	家庭教育支援チームの構築 3チーム以上
② 親の育ちを応援する学びの機会の充実		
元気なならっ子約束運動(P28) ※	家庭教育の充実を図るため、親子で取り組む「元気アップシート」を配布する。	シートの取組が大切だと回答した保護者の割合 90%以上
親学サポートブックの活用(P28)	乳幼児期及び思春期の子どもをもつ保護者を対象として作成した「親学サポートブック」(乳幼児編)(思春期編)を活用した研修講座を充実させる。	親学サポートブックを活用した研修講座の受講人数 300人以上

【今年度の取組】	H29 実施の事業・取組	H29 指標・目標値
教育内容・教育方法の充実		
①就学前教育の推進体制の構築		
就学前教育アドバイザーによる支援訪問の実施等	就学前教育センターを設置し、就学前教育アドバイザーによる支援訪問を行う。地域アドバイザー養成研修を実施する。市町村における保幼小連携体制を強化する。市町村委託(5団体)モデル事業を実施する。	訪問する回数 年間 150 回 (H30 年度末までに全ての園・所を訪問)
②「奈良県幼児の運動能力等実態調査」の実施		
「奈良県幼児の運動能力等実態調査」の実施 (P28)	奈良県における幼児の運動能力を向上させるために、実態を調査分析し、幼児の健やかな心と身体づくりを推進する。	参加園における5歳児の運動能力評定値 12 以上
③「就学前教育プログラム」の策定		
就学前教育調査研究事業	京都大学と連携し、教育・保育現場における効果的な教育手法を調査・研究する。	—
小学校教育との円滑な接続		
幼稚園教員等と小学校教員対象の研修会実施 (P28)	就学前教育センターを中心に、接続期のカリキュラムの編成を目的とした、幼稚園教員等と小学校教員対象の研修会を計画・実施する。保幼小接続推進連絡協議会を実施する。	幼小接続を見通したカリキュラム編成に取り組む学校・園の割合 30%以上

【重要業績評価指標】 ※大綱より教育委員会所管分を転記 基準値・現状値の（ ）内は全国平均

指 標	基準値 (H27)	現状値 (H28)	目 標 (H31)	評価	
知識に関する問題（A問題） の正答率が8割以上の児童 生徒の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校 国語	32.3% (31.6%)	48.3% (50.4%)	全国平均を上回 る割合の増加	D
	小学校 算数	54.9% (54.0%)	58.9% (59.7%)	全国平均を上回 る割合の増加	D
	中学校 国語	50.9% (49.3%)	46.4% (46.6%)	全国平均を上回 る割合の増加	D
	中学校 数学	34.1% (31.3%)	31.8% (28.4%)	全国平均を上回 る割合の増加	A
活用に関する問題（B問題） の正答率が3割以下の児童 生徒の割合 (同上)	小学校 国語	11.9% (11.3%)	20.5% (19.6%)	全国平均以下	D
	小学校 算数	25.8% (25.2%)	21.0% (20.0%)	全国平均以下	D
	中学校 国語	7.7% (7.1%)	10.1% (9.4%)	全国平均以下	C
	中学校 数学	38.7% (38.1%)	31.8% (30.8%)	全国平均以下	D
書くこと、読むことに関する 項目の正答率 (同上)	小学校 国語	66.8% (67.6%)	67.6% (68.5%)	全国平均以上	C
	中学校 国語	64.2% (64.8%)	68.1% (69.3%)	全国平均以上	D
生徒の英語力 中学校第3学年英検3級以上の割合 (英語教育実施状況調査)		29.0% (34.7%) (H26)	34.1% (36.6%) (H27)	全国平均以上	B
学習意欲に関する4項目（※） 1) に肯定的に回答する児童 生徒の割合 ※1 ・国語、算数（数学）が好き ・国語、算数（数学）は大切 ・国語、算数（数学）がわかる ・国語、算数（数学）は役立つ (全国学力・学習状況調査)	小学校	81.1% (81.8%)	80.4% (80.9%)	全国平均以上	B
	中学校	71.1% (74.0%)	70.5% (73.1%)	全国平均以上	B

評価A：指標達成、評価B：上昇傾向、評価C：現状維持、評価D：下降傾向

指 標		基準値 (H27)	現状値 (H28)	目 標 (H31)	評価
授業時間以外に全く勉強しないと回答する児童生徒の割合 (月～金) (同上)	小学校	3.9% (3.0%)	4.4% (3.0%)	全国平均以下	D
	中学校	7.8% (5.3%)	7.6% (5.5%)	全国平均以下	B
家で自分で計画を立てて勉強していると回答する児童生徒の割合 (同上)	小学校	57.4% (62.8%)	56.8% (62.2%)	全国平均以上	C
	中学校	47.2% (48.8%)	48.2% (48.4%)	全国平均以上	B
規範意識に関する3項目(※2)に肯定的に回答する児童生徒の割合 ※2 ・学校のきまり(規則)を守っている ・いじめはどんな理由があってもいけない ・人の役に立つ人間になりたい (同上)	小学校	93.3% (93.7%)	93.6% (94.0%)	全国平均以上	C
	中学校	92.4% (93.9%)	92.4% (93.7%)	全国平均以上	B

評価A：指標達成、評価B：上昇傾向、評価C：現状維持、評価D：下降傾向

【重要業績評価指標から見た現状と課題】

学力については、全体的に停滞傾向にある。中学校数学を除いて、知識に関する問題の正答率が8割以上の割合は、全国平均と比べて低位にあり、活用に関する問題の正答率が3割以下の割合も依然として高い。中学3年生の英語力については上昇傾向にある。

学習意欲や規範意識に関する指標は、上昇または現状維持であるが、授業時間以外に全く勉強しない小学生は増加しており、家庭での学習習慣を定着させる取組を進める必要がある。

【今年度の取組】	H29 実施の事業・取組内容	H29 指標・目標値
教育内容・教育方法の充実		
①奈良県学力・学習状況調査の実施		
奈良県学力・学習状況調査の実施 (P31)	全県的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析するため、小学4年生、中学1年生に対して調査を実施する。	指導の成果と課題の継続的な検証・改善システムの構築

【今年度の取組】	H29 実施の事業・取組内容	H29 指標・目標値
②学力向上フォーラムの実施		
学力向上実践研究推進事業の実施 (P31)	推進地域、推進校を指定し、学校や児童生徒及び地域の実情を踏まえた確かな学力の育成を図るとともに、その成果の普及を図る。	全推進校に対する学習意欲又は学力の向上が見られる推進校の割合 80%以上
学力向上フォーラムの実施 (P31)	学力向上に向けた協議や全国及び奈良県学力・学習状況調査結果を踏まえた効果的な取組の実践発表を行う。	研修参加者の満足度 90%以上
③学力向上支援サイト「まなびー奈良」の活用		
「まなびー奈良」の活用 (P31)	「全国学力・学習状況調査」において課題の見られた問題をWeb配信するとともに、小学生がつまずきやすい内容の授業モデルを作成、動画配信する。	学校での活用率 80%以上 (抽出調査)
④小・中学校合同の授業研究の推進		
小・中学校合同の授業研究の推進 (P31)	同じ中学校区の小・中学校教員が参加する公開授業や授業研究等の研修を実施し、異校種間の円滑な接続とともに教員の指導力の向上を図る。	学期に1回以上合同で授業研究を行う学校の割合 50%以上
その他		
理数教育実践研究の実施	理数教育の充実に向け、へき地校のモデル校において、大学等と連携しながら中学校教員による小学校での授業などを通し、効果的な教育課程の開発や児童の学習意欲の向上のための実践研究を行い、その成果を広く県内各学校に周知する。	児童の算数(数学)、理科の学習意欲に関する肯定的な回答の割合 80%以上
森林環境教育指導者育成事業 (未来の科学者創出)	未来の科学者を創出するために、天体観測を含む自然観察を通して理科好きの児童を育成するなど、森林環境教育の指導者を育成する。	天体観測を含む野外での教員研修 5回以上
理科の観察・実験支援員の派遣	理科の学力向上を図るため、観察・実験支援員を小学校へ派遣する。	派遣した学校での観察・実験の実施週1回以上 理科が好きな児童の割合 84%以上
新・次世代教育情報化推進事業	教員のICT活用指導力の向上を図るため、昨年度育成したICT教育推進指導者による研修を開催する。	研修の開催回数 30回以上

【今年度の取組】	H29 実施の事業・取組内容	H29 指標・目標値
英語指導力向上研修講座の実施	英語教育の推進を目的に、県内小・中・高等学校における外国語活動・英語担当教員の指導力向上のための研修を実施する。	英検準 1 級以上等を有する英語担当教員の割合の増加 英検 3 級以上を有する中学校 3 年生の割合の増加
教育セミナーの実施		
教育セミナーの開催 (P31)	奈良県教育の課題の解決を目指し、県立教育研究所員、指定研究員等が行った実践的研究の成果を発表するなど、本県教育の推進に役立てるために開催する。	参加者数 350 人以上
「家庭学習の手引き」、「進路の手引き」等の配布・活用		
「家庭学習の手引き」の活用 (P31)	子どもに家庭で主体的に学習する習慣を身に付けさせるため、「家庭学習の手引き」を小学1年生とその保護者に配布し、活用を促す。	小学1年生の家庭における活用率 80%以上(抽出調査)
「進路の手引き」の作成 (P31)	将来を展望し、自らの人生を切り拓く力を育てるため、「進路の手引き」を中学1年生に配布し、活用を促す。	中学1年生での活用率 80%以上(抽出調査)

【重要業績評価指標】 ※大綱より教育委員会所管分を転記 基準値・現状値の（ ）内は全国平均

指 標	基準値 (H26)	現状値 (H27)	目 標 (H31)	評価
生徒の英語力 高等学校第3学年英検準2級以上の割合 (英語教育実施状況調査)	30.0% (31.9%)	30.5% (34.3%)	全国平均以上	D
インターンシップ実施率(高等学校) (職場体験・インターンシップ実施状況調査)	80.0% (78.2%)	85.0% (未公表)	全国平均を上回る割合の増加	B
高等学校中途退学率 (児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査)	1.8% (1.5%)	1.6% (1.4%)	全国平均以下	B

評価A：指標達成、評価B：上昇傾向、評価C：現状維持、評価D：下降傾向

【重要業績評価指標から見た現状と課題】

高校3年生の英検取得率は0.5ポイント増加しているが、全国平均との差が拡大している。
 インターンシップの実施率は増加している。今後、取組を継続するとともに、就職相談、就職活動に関する情報提供を積極的に行う必要がある。
 中途退学率は、割合が減少しているが、今後も、高等学校への不適應や進路希望への対応など、多様なニーズに柔軟に取り組む必要がある。

【今年度の取組】	H29 実施の事業・取組内容	H29 指標・目標値
専門教育の教育内容及び設備の充実		
専門学科や総合学科における教育内容及び設備の充実 (P35)	工業科などの専門学科や総合学科において、高い技術力・技能の習得につながるよう、専門教育の教育内容及び設備の充実を図る。	—

【今年度の取組】	H29 実施の事業・取組内容	H29 指標・目標値
グローバル人材の育成		
スーパーグローバルハイスクールによる研究の推進	国際的に通用する能力をもつ高校生を育成するため、畝傍高校でグローバル人材育成に向けた教育方法を研究する。	将来仕事や研究で国際的に活躍したいと考える生徒の割合 70%以上 国際化に重点を置く国内大学・海外大学への進学者の割合 30%以上
新・高校生グローバルチャレンジ事業	国際的に活躍する外国人を講師として招聘し、高校生対象の国際セミナーを開催する。	セミナー参加者の満足度 90%
海外留学の促進 (P35)	海外留学フェアを開催し、海外留学を促進する。	留学者数の増加
国際的に通用する教養の醸成	東西の古典から学ぶセミナーを開催する。	—
インターンシップ、ボランティア活動等の多様な体験活動の充実		
インターンシップの拡大 (P35)	県内の企業や医療・福祉などに関する法人等へのインターンシップを充実させる。	インターンシップ実施率(高等学校) 85%以上
災害ボランティア活動	高校生が社会の一員であるという自覚を深め、人間尊重の精神に立って社会の中で共に生きる豊かな人間性や、自己実現に向かって人生を切り拓く力を身に付けることを目的として、被災地における災害ボランティア活動を実施する。	—
シティズンシップ教育の推進		
主権者教育の推進 (P35)	高校生等が社会問題を題材にして考える力を身に付けるための実践事例集の活用を促進する。	事例集の活用

【今年度の取組】	H29 実施の事業・取組内容	H29 指標・目標値
高等学校等の中途退学者への柔軟な対応		
学び直しへの支援	高等学校等の中途退学者が高等学校で学び直す場合に、授業料を支援する。	—
就職に関する支援 (P36)	県立教育研究所に設置しているキャリアサポートセンターにおいて、就職相談、就職活動に関する情報提供を行う。「若年者就労相談強化月間」を実施する。	就職相談、就職活動に関する情報提供を行うシステムの構築 「若年者就労相談強化月間」の実施
学校の適正規模、適正配置やその環境整備		
適正規模、適正配置に向けた検討 (P36)	県立高等学校の配置と規模について課題の検証を行い、計画を策定する。	—

【重要業績評価指標】 ※大綱より教育委員会所管分を転記 基準値・現状値の（ ）内は全国平均

指 標		基準値 (H26)	現状値 (H27)	目 標 (H31)	評価
個別の指導計画作成率 (特別支援教育体制整備状況調査)	幼稚園	88.0% (71.3%)	97.8% (73.7%)	全国平均を上回る割合の増加	A
	小学校	98.5% (93.5%)	97.5% (94.1%)	全国平均を上回る割合の増加	D
	中学校	89.5% (89.8%)	91.3% (98.2%)	全国平均以上	D
	高等学校	43.2% (33.0%)	43.2% (37.9%)	全国平均を上回る割合の増加	C
個別の教育支援計画作成率 (同上)	幼稚園	56.7% (56.4%)	65.7% (55.2%)	全国平均を上回る割合の増加	A
	小学校	58.1% (79.5%)	73.3% (81.2%)	全国平均以上	B
	中学校	66.7% (77.1%)	74.0% (78.4%)	全国平均以上	B
	高等学校	32.4% (28.1%)	29.7% (28.6%)	全国平均を上回る割合の増加	D
特別支援教育に関する教員研修修了者の割合 (同上)	幼・小・中・高	87.7% (82.1%)	88.2% (83.8%)	100%	B

評価A：指標達成、評価B：上昇傾向、評価C：現状維持、評価D：下降傾向

【重要業績評価指標から見た現状と課題】

個別の指導計画作成率は、幼稚園、小学校、中学校は9割を超えている。また、高等学校における作成率も全国平均より高い作成率を示している。今後は、その活用と充実が課題である。

保護者・関係機関との連携により作成する個別の教育支援計画の作成率は、高等学校を除いて、割合が増加し、小・中学校は全国平均との差も縮小している。

教員研修修了者の割合も、年々増加しつつある。今後は、研修を受けたことが実際に活用できるように、研修後もフォローアップができる場の充実が必要である。

【今年度の取組】	H29 実施の事業・取組内容	H29 指標・目標値
インクルーシブ教育の推進		
①地域の小・中学校における特別支援学級の充実		
特別支援学校のセンター的機能の充実 (P42)	地域の小・中学校等からの教育相談に対応する。外部人材による講演会、実技研修会を開催する。	就学相談を含めた教育相談の延べ数の増加 地域の小・中学校教職員を対象とした研修会の開催回数 の増加 (前年度比)
②障害のある子どもに対する校内支援体制の整備		
特別支援教育に関する教員研修の充実 (P42)	県立教育研究所における集合研修を特別支援教育コーディネーターのフォローアップ研修として重点化を図る。訪問研修講座の重点化を図る。市町村教育委員会や学校等と連携を図りながら、特別支援教育に関する教員研修未修了者への研修を推進する。	訪問研修講座の延べ実施回数の増加(前年度比) 特別支援教育に関する教員研修修了者の割合の増加(前年度比)
県立教育研究所における障害児来所教育相談の実施 (P42)	障害があると思われる幼児児童生徒や保護者及び教員等に、専門的な立場から相談を行う。	年間相談回数 1,150 回以上
特別支援教育巡回アドバイザーによる訪問の実施 (P42)	各学校の特別支援教育コーディネーター及び管理職に対する指導・支援を行うために、各公立小・中学校を訪問し、校内支援体制づくりを促進する。	「個別の指導計画」「個別の教育支援計画」の作成率の向上(前年度比)
高等学校における特別支援教育支援員の配置	障害等により配慮の必要な生徒が在籍する高等学校に特別支援教育支援員を派遣し、学校生活及び学習活動での介助や支援を行う。	「個別の指導計画」「個別の教育支援計画」の作成率の向上(前年度比)
新・自閉症・情緒障害等通級指導教室設置モデル事業	モデル事業を小・中学校3校で実施するとともに、教員養成のための研修を実施する。	自閉症・情緒障害等の通級指導教室を3校に設置する。

【今年度の取組】	H29 実施の事業・取組内容	H29 指標・目標値
③高等学校におけるインクルーシブ教育の推進		
高等学校との交流及び共同学習の推進	県立高等学校と特別支援学校の交流及び共同学習を推進する。	交流及び共同学習を実施している学校数の増加（前年度比）
進路指導の充実と職場開拓の促進		
①職業教育の充実		
キャリア教育コーディネーターの配置	特別支援学校にキャリア教育コーディネーター2名を配置し、キャリア教育の充実と職場実習先の拡大を図る。	キャリア教育コーディネーターによる企業等の職場実習先の開拓件数70件以上
②職場開拓の促進		
キャリア教育コーディネーターの配置（再掲）	特別支援学校にキャリア教育コーディネーター2名を配置し、キャリア教育の充実と職場実習先の拡大を図る。	キャリア教育コーディネーターによる企業等の職場実習先の開拓件数70件以上

【重要業績評価指標】 ※大綱より教育委員会所管分を転記 基準値・現状値の（ ）内は全国平均

指 標		基準値 (H27)	現状値 (H28)	目 標 (H31)	評価
規範意識に関する3項目(※) に肯定的に回答する児童生徒 の割合(再掲) ※ ・学校のきまり(規則)を守っている ・いじめはどんな理由があってもいけない ・人の役に立つ人間になりたい (全国学力・学習状況調査)	小学校	93.5% (93.7%)	93.6% (94.0%)	全国平均以上	C
	中学校	92.4% (93.9%)	92.4% (93.7%)	全国平均以上	B
奈良県学校・地域パートナーシ ップ事業等実施箇所数 ※ 本県においては、学校支援地域本部、放課 後子供教室、土曜日の教育活動等を合わせて 奈良県学校・地域パートナーシップ事業とし て実施している。 (奈良県教育委員会事務局調べ)	幼・小・中 学校	278箇所 (H26)	295箇所 (H27)	305箇所	B
放課後子供教室等開催日数 (同上)	小学校	4,181日 (H26)	4,959日 (H27)	7,000日	B
コミュニティ・スクール実施率 (同上)	小・中学校	5.2% (7.4%)	8.8% (9.0%)	全国平均以上	B
学校評価を実施することによ り学校改善に効果があったと 回答する学校の割合 (奈良県学校評価実施状況調査)	幼・小・ 中・高・特	95.4% (H26)	98.8% (H27)	100%	B

評価A：指標達成、評価B：上昇傾向、評価C：現状維持、評価D：下降傾向

【重要業績評価指標から見た現状と課題】

規範意識に関する指標は、上昇または現状維持である。規範意識を向上させるためには、自尊感情とともに、他者や地域との関わりに関する意識を向上させる必要がある。

学校・地域パートナーシップ事業等の実施箇所数や放課後子供教室等の開催日数は、目標値に向けて順調に増加している。また、コミュニティ・スクールは、学校と地域の連携・協働体制を組織的・継続的なものとして確立するために有効であり、小・中学校における実施率で、全国平均との差が縮小している。

学校評価を実施することにより学校改善に効果があったと回答する学校の割合は、目標値に向けて上昇している。今後も、実効性のある学校評価の実施を一層推進する必要がある。

【今年度の取組】	H29 実施の事業・取組内容	H29 指標・目標値
学校現場における取組の充実		
①児童生徒の主体的な活動の活性化		
県立高校生による社会参加活動の実施 (P46)	奉仕活動や地域との交流活動等への自主的・積極的な社会参加を通して、高校生に自らの在り方、生き方等を考えさせ、社会の一員として周囲の人々を思いやる心の醸成に努める。	延べ実施件数 1,000 件以上
奈良県高等学校生徒会連絡会 (P46)	県内各高等学校等の生徒会活動等の活性化を図るとともに、ボランティア活動等の社会参加活動を実施する。	清掃活動強調月間(10 月)、あいさつ強調月間(1 月)の延べ参加人数の増加(前年度比)
②道徳教育の推進		
道徳教育の推進 (P46)	平成30年度以降、小学校から順次実施される道徳の教科化に向け、これまでに作成した指導資料の活用を促すとともに、道徳教育推進リーダーの育成に取り組む。	指導資料を全ての小・中学校に配布 推進リーダーの研修会を年5回開催 研修参加者の満足度 90%以上
道徳教育フォーラムの実施	地域住民等、保護者、教職員が連携して取り組む道徳教育の方策について協議し、道徳教育の推進に役立てる。	研修参加者の満足度 90%以上
③人権教育の推進		
人権教育の推進 (P46)	「人権教育の推進についての基本方針」及び「人権教育推進プラン」の具現化に向けた各種研修会を実施するとともに、学校訪問を通じて指導助言を行う。	研修参加者の満足度 90%以上 年間学校訪問回数 60 回以上
⑤「いのちの教育」の推進		
いのちの教育実践研究発表会 (P57)	うだ・アニマルパークにおける動物との触れ合いを生かした「いのち」に関する学習を核に、生命を尊重する心を育てる実践的な研究を行い、その成果等をうだ・アニマルパークにおけるフェスティバルにおいて発表する。	フェスティバル参加者の満足度 90%以上

【今年度の取組】	H29 実施の事業・取組内容	H29 指標・目標値
生徒指導に関する教員研修の充実		
生徒指導に関する研修講座の充実 (P46)	規範意識の向上のための開発的・予防的な生徒指導を進めるため、研修講座の一層の充実を図る。	—
学校・家庭・地域の連携・協働の取組の充実		
①学校支援地域本部、地域未来塾、放課後子供教室、土曜日の教育活動等の充実		
学校・地域パートナーシップ事業 (幼・小・中) (P46)	学校と保護者・地域が協働することにより、規範意識や社会性等、子どもたちの課題解決を図るとともに、園・学校をベースとした地域コミュニティを構築し、地域の教育力の向上を図る。	実施箇所数 300 箇所
新・県立学校による地域との協働推進事業	生徒が主体的に企画した地域や地元企業等と協働する取組を支援する。	延べ参加生徒数を調査
放課後子供教室等の実施 (P46)	地域の人の参画を得ることにより、放課後や週末等における子どもたちの様々な体験活動を創出する。	延べ開催日数 5,800 日
②コミュニティ・スクールの抜本的拡充を視野に入れた検討		
コミュニティ・スクールの抜本的拡充 (P47)	県立学校の指定校に学校運営協議会を設置する。	新規に1校を指定
学校評価制度の推進		
学校評価の適切な実施と学校改善の推進 (P47)	各学校・園が実施している学校評価の実態を把握し、学校改善につながる学校評価の実施に向けた支援を行う。	県独自の調査を実施し、県内全ての公立学校・園における学校評価の状況を把握する。

施策の方向性⑦ 地域への誇りと愛着を抱き、地域と協働し、地域・社会に貢献する人材の育成

大綱 P48-55

【重要業績評価指標】 ※大綱より教育委員会所管分を転記 基準値・現状値の（ ）内は全国平均

指 標		基準値 (H27)	現状値 (H28)	目 標 (H31)	評価
住んでいる地域のことを学ぶ機会があると回答する児童生徒の割合 (奈良県学力・学習状況調査)	小学校	—	59.8%	調査開始時点からの割合の増加	—
	中学校	—	47.8%	調査開始時点からの割合の増加	—
地域の行事に参加していると回答する児童生徒の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校	65.5% (66.9%)	66.5% (67.9%)	全国平均以上	C
	中学校	39.3% (44.8%)	41.2% (45.2%)	全国平均以上	B
学校の授業時間以外に普段全く読書をしないと回答する児童生徒の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校	23.5% (19.9%)	24.0% (20.6%)	全国平均以下	C
	中学校	42.6% (35.0%)	44.0% (37.2%)	全国平均以下	C

評価A：指標達成、評価B：上昇傾向、評価C：現状維持、評価D：下降傾向

【重要業績評価指標から見た現状と課題】

住んでいる地域のことを学ぶ機会があると回答する児童生徒の割合は、本年度から調査を開始したため、評価は不能。

地域の行事に参加していると回答する中学生の割合は増加し、全国平均との差が縮小した。学校の授業時間以外に普段全く読書をしないと回答する児童生徒の割合は、わずかに増加しているものの全国平均との差は縮小している。生涯にわたる学びを深めるため、今後も、様々な体験活動や読書活動を推進する必要がある。

【今年度の取組】	H29 実施の事業・取組内容	H29 指標・目標値
郷土教育の充実		
① 小・中学校における「郷土学習の手引き」の作成		
「郷土学習の手引き」の作成・配布 (P53)	小・中学校における「郷土学習の手引き」を作成・配布する。	「郷土学習の手引き」を全小・中学校に配布するとともに活用を促す。
② 歴史文化資源等を素材とした高等学校における「奈良 TIME」の推進		
奈良TIMEの推進 (P53)	奈良TIMEの取組を充実し、その成果の発信を行う。	追加事例集を全県立高校に配布
森林環境教育の推進		
森林環境教育推進事業 (P53)	県内の全ての小学校で小学生を対象とした森林環境体験学習を実施する。 また、森林資源の活用や環境保全に関する技術者を吉野高校・十津川高校で育成する。	児童の森林環境保護への意欲 85%以上
生涯にわたる学びの推進		
② 人材の育成・研修の実施		
社会教育関係者の資質向上 (P54)	社会教育関係者の資質向上を図るための研修を実施する。	研修の受講者数の増加 (前年度比)
④ 社会教育施設の活性化		
県社会教育センターの活性化 (P54)	指定管理者制度による効率的な運営を行い、利用者に適正なサービスを提供する。	稼働率の増加 (前年度比)

【今年度の取組】	H29 実施の事業・取組内容	H29 指標・目標値
現代的・社会的な課題等に対応した学びの推進		
①持続可能な開発のための教育(ESD)など幅広い政策分野に関わる学びの推進		
ESD推進プログラム事業 (P54)	ESD(環境・エネルギー問題等を通して持続可能な社会づくりに貢献できる担い手を育む教育)に関する教員向け研修を実施する。 モデル校での実践プログラムを実施する。	—
②様々な体験活動及び読書活動の推進		
森林環境教育推進事業 (再掲)	県内の全ての小学校で小学生を対象とした森林環境体験学習を実施する。また、森林資源の活用や環境保全に関する技術者を吉野高校・十津川高校で育成する。	児童の森林環境保護への意欲 85%以上
③授業モデルの策定など社会保障教育の推進		
主権者教育推進事業 (再掲)	高校生等が社会問題を題材にして考える力を身に付けるための実践事例集の活用を促進する。	事例集の活用

【重要業績評価指標】 ※大綱より教育委員会所管分を転記 基準値・現状値の（ ）内は全国平均

指 標		基準値 (H26)	現状値 (H27)	目 標 (H31)	評価
1,000人当たりのいじめの認知件数 (児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査)		8.8件 (13.7件)	27.3件 (16.5件)	積極的認知の 観点からの件 数の増加	A
1,000人当たりの 不登校児童生徒数 (同上)	小・中学校	13.7人 (12.1人)	12.8人 (12.6人)	全国平均以下	B
	高等学校	10.7人 (15.9人)	10.4人 (14.9人)	数値の減少	A
1,000人当たりの暴力行為発生件数 (同上)		2.4件 (4.0件)	2.7件 (4.2件)	件数の減少	D
指 標		基準値 (H27)	現状値 (H28)	目 標 (H31)	評価
自分にはよいところがある と思うと回答する児童生徒 の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校	76.2% (76.4%)	74.5% (76.3%)	全国平均以上	D
	中学校	64.9% (68.1%)	66.4% (69.3%)	全国平均以上	B
いじめはどんなことがあっ てもいけないことだと思 うと回答する児童生徒の割合 (同上)	小学校	96.8% (96.2%)	97.0% (96.6%)	全国平均を上回 る割合の増加	A
	中学校	92.6% (93.7%)	92.4% (93.6%)	全国平均以上	C

評価A：指標達成、評価B：上昇傾向、評価C：現状維持、評価D：下降傾向

【重要業績評価指標から見た現状と課題】

いじめの積極的認知に向けた取組の結果、認知件数は、基準年に比べて増加し、全国平均を上回った。不登校児童生徒数も、小・中学校、高等学校ともに数値が減少した。暴力行為発生件数は、全国平均を下回っているものの、わずかに増加している。今後も、未然防止や早期発見・早期対応のために、教職員の対応力向上や教育相談体制のさらなる充実が必要である。

自分にはよいところがあると思うと回答する小学生の割合や、いじめはどんなことがあってもいけないと回答する中学生の割合が減少している。今後も引き続き児童生徒の自尊感情や人権感覚の醸成が重要である。

【今年度の取組】	H29 実施の事業・取組内容	H29 指標・目標値
未然防止の取組		
いじめの問題における実態調査	いじめの認知件数・解消率等を調査する。	認知件数の増加 (前年度比)
大学生等による不登校児童生徒支援	いじめや不登校の未然防止・早期対応のため、心理学等を学ぶ大学生ボランティアを、小学校を中心に30校へ派遣する。(帝塚山大学提案事業)	派遣校の不登校児童生徒数減少(前年度比)
人権教育の推進(再掲)	「人権教育の推進についての基本方針」及び「人権教育推進プラン」の具現化に向けた各種研修会を実施するとともに、学校訪問を通じて指導助言を行う。	研修参加者の満足度 90%以上 年間学校訪問回数 60回以上
いのちの教育実践研究発表会(再掲)(P57)	うだ・アニマルパークにおける動物との触れ合いを生かした「いのち」に関する学習を核に、生命を尊重する心を育てる実践的な研究を行い、その成果等をうだ・アニマルパークにおけるフェスティバルにおいて発表する。	フェスティバル参加者の満足度 90%以上
早期発見・早期対応		
教員の資質能力の向上 (P57)	県教育委員会主催の各種研修講座等及び各校の校内研修において、実践事例を基に教職員の生徒指導・教育相談等に関わる資質向上を図る。	研修参加者の満足度 90%以上
電話教育相談及び来所教育相談の実施	児童生徒や保護者に対し悩みや不安を取り除き、学校・社会生活に適應できるよう心のケアや支援を行うとともに、教員や学校に対し児童生徒の適應に向けての支援を行う。	電話教育相談、来所教育相談の合計件数 2,100 件以上
メール相談窓口の開設	中・高校生の悩みに関するメール相談窓口「悩みなら メール」を開設し、相談に応じる。	相談 100 件以上
組織的・計画的な支援体制づくり		
「個人別生活カード」の活用促進 (P57)	県立学校において、いじめ問題等の生徒指導に関する事項を「個人別生活カード」に記入し、組織的に情報共有を行い再発防止に努める。また、市町村にも活用の推奨を図る。	—
生徒指導アドバイザーによる学校支援	教員 OB 等が各学校を訪問し、生徒指導体制の構築等を支援する。	訪問回数 300 回以上

【今年度の取組】	H29 実施の事業・取組内容	H29 指標・目標値
生活支援アドバイザーの派遣	家庭や地域等、子どもが様々な課題や困難等を複合的に抱えているケースについて、福祉の視点をもって関係機関とも連携しながら、幅広く支援を行う社会福祉士や精神保健福祉士の資格を有する者を配置し、学校、市町村への支援も行う。	相談件数 100 件 定期的な巡回指導小学校 70 校
学校における教育相談機能の充実		
スクールカウンセラー等の配置 (P57)	全ての公立中学校及び高等学校にスクールカウンセラーを配置し、学校の教育相談体制の強化・充実を図る。	—
学校の教育相談を推進するコーディネーターの資質向上 (P57)	学校教育相談コーディネーターの研修を実施し、コーディネーターの資質向上を図ることにより、学校教育相談体制の充実を目指す。	研修参加者の満足度 90%以上
学校・家庭・地域の連携・協働の取組の充実		
学校・地域パートナーシップ事業 (幼・小・中) (P46)(再掲)	学校と保護者・地域が協働することにより、規範意識や社会性等、子どもたちの課題解決を図るとともに、園・学校をベースとした地域コミュニティを構築し、地域の教育力の向上を図る。	実施箇所数 300 箇所
新・県立学校による地域との協働推進事業 (再掲)	生徒が主体的に企画した地域や地元企業等と協働する取組を支援する。	延べ参加生徒数を調査
関係機関との連携		
学校と警察との連絡制度	学校と警察が密に連携・協力することにより、児童生徒の安全確保、非行や問題行動及び犯罪被害の防止を図るため、協定を策定する。	—
児童生徒や家庭への適切な働きかけ		
不登校に悩む保護者や教育関係者等による集会を開催 (P58)	年1回、不登校の子どもをもつ保護者や教員等が集い、情報交換と専門家からの助言を受けるとともに、保護者相互のネットワークを構築する機会を提供する。	参加人数 100 名以上

【今年度の取組】	H29 実施の事業・取組内容	H29 指標・目標値
高等学校等の中途退学者への柔軟な対応(再掲)		
学び直しへの支援(再掲)	高等学校等の中途退学者が再び高等学校で学び直す場合に、授業料を支援する。	—
就職に関する支援(再掲) (P58)	県立教育研究所に設置しているキャリアサポートセンターにおいて、就職相談、就職活動に関する情報提供を行う。「若年者就労相談強化月間」を実施する。	就職相談、就職活動に関する情報提供を行うシステムの構築 「若年者就労相談強化月間」の実施
人権教育・道徳教育の推進		
「奈良県読み物資料」の活用 (P58)	いじめを許さない心情や態度を育むことに資する読み物資料を道徳の授業で活用できるよう研修を実施し、道徳教育の一層の推進・充実に役立てる。	小・中学校における授業や研修での活用率 50%以上
人権教育学習資料集「なかまとともに」の活用促進	各種研修や学校訪問等を通じて、学校の人権学習における「なかまとともに」の活用促進を図る。	小学校 90%以上 中学校 60%以上 高校は調査を実施
体験活動等による社会性等の育成		
県立高校生による社会参加活動の実施(再掲)	奉仕活動や地域との交流活動等への自主的・積極的な社会参加を通して、高校生に自らの在り方、生き方等を考えさせ、社会の一員として周囲の人々を思いやる心の醸成に努める。	延べ実施件数 1,000 件以上
奈良県高等学校生徒会連絡会(再掲)	県内各高等学校等の生徒会活動等の活性化を図るとともに、ボランティア活動等の社会参加活動を実施する。	清掃活動強調月間(10 月)、あいさつ強調月間(1 月)の延べ参加人数の増加(前年度比)

【重要業績評価指標】 ※大綱より教育委員会所管分を転記 基準値・現状値の（ ）内は全国平均

指 標		基準値 (H27)	現状値 (H28)	目 標 (H31)	評価
人権教育に関する研修の満足度（学校教育） (奈良県教育委員会事務局調べ)		93.8%	95.0%	割合の増加	A
人権教育に関する研修の満足度（社会教育） (奈良県教育委員会事務局調べ)		98.7%	96.3%	割合の維持	D
自分にはよいところがあると思う と回答する児童生徒の割合（再掲） (全国学力・学習状況調査)	小学校	76.2% (76.4%)	74.5% (76.3%)	全国平均以上	D
	中学校	64.9% (68.1%)	66.4% (69.3%)	全国平均以上	B
人の気持ちがわかる人間になりたい と思うと回答する児童生徒の割合 (同上)	小学校	93.8% (93.9%)	—	全国平均以上	—
	中学校	94.0% (94.9%)	—	全国平均以上	—
いじめはどんなことがあってもい けないことだと思うと回答する児 童生徒の割合（再掲） (同上)	小学校	96.8% (96.2%)	97.0% (96.6%)	全国平均を上回 る割合の増加	A
	中学校	92.6% (93.7%)	92.4% (93.6%)	全国平均以上	C
人の役に立つ人間になりたいと回 答する児童生徒の割合 (同上)	小学校	94.1% (93.7%)	94.3% (93.8%)	全国平均を上回 る割合の増加	A
	中学校	93.0% (93.7%)	91.9% (92.8%)	全国平均以上	D

評価A：指標達成、評価B：上昇傾向、評価C：現状維持、評価D：下降傾向

【重要業績評価指標から見た現状と課題】

人権教育に関する研修の満足度は、学校教育、社会教育ともに95%以上の高い割合を維持している。今後は、参加者が得た学びを各学校に十分に還元することにより、人権尊重の視点に立った学校づくり、学級づくりが一層推進される必要がある。

「いじめはどんなことがあってもいけない」「人の役に立つ人間になりたい」と回答する中学生の割合が減少し、全国平均との差も拡大している。

「人の気持ちがわかる人間になりたい」について、平成28年度は、全国学力・学習状況調査の質問紙項目から除外されたため評価不能。

【今年度の取組】	H29 実施の事業・取組内容	H29 指標・目標値
「人権教育の推進についての基本方針」、「人権教育推進プラン」の具現化		
人権教育に関する各種研修会の実施	基本方針や推進プランを具現化するために、各種研修会を実施する。	研修参加者の満足度 90%以上
指導主事による学校訪問	指導主事が学校訪問を行い、人権教育推進のための具体的な指導助言を行う。	年間訪問数 60 回以上
人権教育学習資料集(児童生徒向け)の活用促進		
人権教育学習資料集「なかまとともに」の活用促進(再掲)(P60)	各種研修や学校訪問等を通じて、学校の人権学習における「なかまとともに」の活用促進を図る。	小学校 90%以上 中学校 60%以上 高校は調査を実施
人権教育の深化と充実を図るための実践研究の推進		
人権教育研究指定校における実践研究 (P61)	人権教育研究指定校等において、実践研究を行い、その成果を広く発信する。	研究指定校等の発表会等の 延べ参加者数の増加
人権教育資料(指導者向け)の作成・配布		
「人権教育の手びき」の作成 (P61)	指導者向けの人権教育資料「人権教育の手びき」を作成・配布し、活用促進を図る。	「人権教育の手びき」の活用 度 100%
人権教育に関する教員研修の充実		
人権教育推進総合講座の実施	管理職「人権教育」研修講座、人権教育推進教員研修会、人権教育ミドルリーダー育成講座、課題別人権教育研修講座等を実施する。	研修参加者の満足度 90%以上
人権教育推進のための学校・家庭・地域の連携・協働の充実		
学校・地域パートナーシップ事業(幼・小・中)(再掲)(P61)	学校と保護者・地域が協働することにより、規範意識や社会性等、子どもたちの課題解決を図るとともに、園・学校をベースとした地域コミュニティを構築し、地域の教育力の向上を図る。	実施箇所数 300 箇所

【今年度の取組】	H29 実施の事業・取組内容	H29 指標・目標値
同和問題関係史料センターにおける調査研究		
同和問題関係史料の調査・研究 (P61)	年次計画に基づく史料の調査・研究を行い、「部落史の見直し」の深化を図る。	分析対象史料 100 点
同和問題関係史料センター講座等の開催 (P61)	県民、教職員の人権問題についての理解と認識を深めるために、講座等を開催し、広く情報発信を実施する。	講座の延べ参加者数 240 人 研修参加者の満足度 90%以上

【重要業績評価指標】 ※大綱より教育委員会所管分を転記 基準値・現状値の（ ）内は全国平均

指 標	基準値 (H27)	現状値 (H28)	目 標 (H31)	評価	
体力合計点 (全国体力・運動能力、運動習慣等調査)	小学生男子	53.66点 (53.80点)	53.57点 (53.92点)	全国平均以上	D
	小学生女子	54.60点 (55.18点)	55.00点 (55.54点)	全国平均以上	B
	中学生男子	42.73点 (41.89点)	43.11点 (42.13点)	数値の向上	A
	中学生女子	48.80点 (49.08点)	49.51点 (49.56点)	全国平均以上	B
運動嫌いの児童生徒の割合 (同上)	小学生男子	7.2% (6.2%)	7.3% (6.6%)	全国平均以下	B
	小学生女子	13.9% (12.0%)	13.0% (12.3%)	全国平均以下	B
	中学生男子	10.9% (10.3%)	12.1% (11.0%)	全国平均以下	D
	中学生女子	23.4% (20.8%)	23.5% (21.6%)	全国平均以下	B
1週間の総運動時間が60分未満である児童生徒の割合 (同上)	小学生男子	7.9% (6.6%)	8.6% (6.6%)	全国平均以下	D
	小学生女子	15.2% (13.0%)	15.3% (11.6%)	全国平均以下	D
	中学生男子	8.1% (7.1%)	8.2% (6.4%)	全国平均以下	D
	中学生女子	23.5% (21.0%)	25.3% (20.6%)	全国平均以下	D
屋外運動場の芝生化率 (学校体育施設設置状況等調査)	6.2% (H26)	—	割合の増加	—	
朝食を毎日食べていないと回答する児童生徒の割合 (全国体力・運動能力、運動習慣等調査)	小学生男子	0.8% (0.5%)	0.9% (0.6%)	全国平均以下	C
	小学生女子	0.4% (0.3%)	0.6% (0.4%)	全国平均以下	C
	中学生男子	1.9% (1.4%)	1.7% (1.5%)	全国平均以下	B
	中学生女子	1.7% (1.0%)	1.4% (1.1%)	全国平均以下	B

指 標	基準値 (H27)	現状値 (H28)	目 標 (H31)	評価
学校給食において地場産物及び県内製造品 を活用している割合 (学校給食実施状況調査 (県教育委員会調べ))	— H28に調査を開始	19%	調査開始時点 からの割合の 増加	—

評価A：指標達成、評価B：上昇傾向、評価C：現状維持、評価D：下降傾向

【重要業績評価指標から見た現状と課題】

体力合計点は、小学生男子を除いて向上し、小学生女子、中学生女子も全国平均との差を縮めている。運動嫌いの子どもの割合も中学生男子を除いて、全国平均との差が縮小している。ただし、1週間の総運動時間が60分未満の子どもの割合が増加しており、運動習慣の定着が今後の課題である。

芝生化率は経年の比較対象が同一でないため評価不能。大綱にKPIとして記載のある「学校給食において地場産物を活用している割合」(学校給食における地場産物の活用状況調査)については、抽出率2%の調査であるため、平成28年度より県全体の状況を把握する独自の悉皆調査を実施し、指標を変更した。

【今年度の取組】	H29 実施の事業・取組内容	H29 指標・目標値
体力・運動能力・運動意欲向上の取組		
①体育授業の充実		
体育授業の充実 (P64)	教員の指導力向上を図るため、体育授業の充実を目的としたステップアップミーティング、中・高等学校体育実技指導者研修会等の研修会を開催する。	研修参加者の満足度 90%以上
②幼児期における運動遊びの普及		
幼児期における運動遊び教室の実施	民間委託の事業やスポーツ振興課の事業と連携しながら楽しく体を動かして基本的な動きを身につけるための親子運動遊び教室等を開催する。	—

【今年度の取組】	H29 実施の事業・取組内容	H29 指標・目標値
③小学校における業前・業間体育の充実		
「外遊び、みんなでチャレンジ！」の実施 (P64)	小学生を対象に、なわとびやボール運動等の記録達成(登録)に挑戦する「外遊び、みんなでチャレンジ！」を実施し、成果を発表する場として、チャレンジ！運動大会を開催する。	記録登録数 年間 8,000 件以上 ※保健体育課 HP への登録
全県レベルのスポーツ大会の開催(小学生対象)	児童が目標をもって生涯スポーツの基礎となる運動に取り組むための支援として、小学生を対象とした全県レベルのスポーツ大会を開催する。	大会参加者数 4,000 人以上 ※県小学生陸上競技記録大会 ※県学童水泳記録会
④運動部活動の充実		
運動部活動の支援	運動部活動の活性化と部活動顧問の資質向上を図るため、中学校・高等学校を対象に、外部のスポーツ指導者を派遣する。	派遣回数 延べ 900 回以上
⑤学校体育施設の開放や運動場の芝生化、地域のスポーツクラブとの連携		
県立高校芝生化運動場の活用 (P64)	御所市と協力してラグビーを通したまちづくりの一貫として、児童生徒に対してのラグビー教室や一般向けのラグビー教室を行う。	
その他		
新・体力向上ステップアップ事業	体力に課題がある小学校に体力向上指導員が巡回して指導助言を行うとともに、体力向上に向けた講習会を実施する。 小学生中高学年を対象に、各種スポーツ教室を開催し、身近で取り組みやすい運動が体験できる場を年間を通して設定する。	体力向上に向けた講習会の実施3回以上 スポーツ教室の実施年間 10 日以上

【今年度の取組】	H29 実施の事業・取組内容	H29 指標・目標値
健康教育の充実		
①保健教育の充実		
がんの教育の推進 (P64)	がんの予防及び早期発見の重要性等について理解を深めるため、がんの教育の推進を図る。	・がんについての学習の実施 100% ・がんの教育に特化した学習の実施 50%以上
薬物乱用防止教室の実施 (P64)	学校において薬物乱用防止教室を開催するため、指導者に対する研修会を実施する。	薬物乱用防止教室の開催率の向上
②学校保健活動の取組の推進		
学校保健活動の取組の推進 (P64)	危機発生時の対応マニュアルを整備するなど、全ての教職員が学校保健に対する理解を深め、校内組織が十分に機能する学校保健活動の取組を推進する。	学校保健委員会の開催率の向上
③学校保健に関する研修・連携		
学校保健に関する研修・連携 (P65)	医師会、歯科医師会、薬剤師会、保健所等の関係機関と積極的に連携することにより、研修内容を充実させ、教職員の資質や指導力向上を図る。	研修会の開催 6 回以上 年間参加者数 1,000 人以上
食育の推進		
③学校における食育の推進		
学校における食育の推進 (P65)	児童生徒が食について計画的に学ぶことができるよう、食に関する指導に係る全体的な計画の策定を推進する。	食育推進委員会の開催率の向上
④学校給食における食育の推進		
学校給食における食育の推進 (P65)	学校給食を生きた教材として捉え、日々の給食指導や関連する教科及び総合的な学習の時間等を活用し、学校全体での組織的な取組を推進する。	食育の日の取組率の向上
地場産物の活用促進 (P65)	地域の自然や文化、産業等に関する理解を深め、生産者の努力や食に関する感謝の念を育むために、教科の学習や学校給食等において地場産物の活用を図る。	学校給食における地場産物活用率の向上 (前年度比)

【重要業績評価指標】 ※大綱より教育委員会所管分を転記 基準値・現状値の（ ）内は全国平均

指 標		基準値 (H26)	現状値 (H27)	目 標 (H31)	評価
生徒の英語力 (再掲) (英語教育実施状況調査)	中学校第3学年 英検3級以上の割合	29.0% (34.7%)	34.1% (36.6%)	全国平均以上	B
	高等学校第3学年 英検準2級以上の割合	30.0% (31.9%)	30.5%※1 (34.3%)	全国平均以上	D
教員の英語力 (同上)	中学校教員 英検準1級以上の割合	25.1% (28.8%)	25.3% (30.2%)	全国平均以上	D
	高等学校教員 英検準1級以上の割合	36.0% (55.4%)	45.4% (57.3%)	全国平均以上	B
授業の半分以上を 英語で行っている 教員の割合 (同上)	中学校 各学年の相加平均	22.4% (48.9%)	26.3%※2 (56.7%)	全国平均以上	D
	高等学校 コミュニケーション英語 I	42.7% (48.1%)	32.7% (49.6%)	全国平均以上	D
授業でALTを活用している割合 (同上)	小学校	61.0% (60.1%)	67.5% (61.3%)	全国平均を上回る割合の増加	A
	中学校	17.9% (22.1%)	16.9% (25.5%)※3	全国平均以上	D
	高等学校(普通科等)	6.1% (9.9%)	8.8% (9.6%)	全国平均以上	B

評価A：指標達成、評価B：上昇傾向、評価C：現状維持、評価D：下降傾向

※1～3は国の公表値に合わせて策定時点(平成29年3月)から修正しています。

【重要業績評価指標から見た現状と課題】

中学生の英検3級以上取得率は増加し、全国平均との差が縮小している。高等学校では、大きな変化が見られていない。今後、生徒の英語による言語活動の充実を図り、英語の4技能をバランスよく育成する必要がある。

教員の英語力については、高等学校教員の英検準1級以上の割合は上昇し、全国平均との差が縮小しているが、中学校教員は、大きな変化が見られていない。また、授業の半分以上を英語で行っている教員の割合や中学校におけるALTの活用割合は、全国平均に比べて依然として低いことから、英語指導力の向上を目指した取組を今後も推進する必要がある。

【今年度の取組】	H29 実施の事業・取組内容	H29 指標・目標値
自国の歴史、文化など異なる価値観、歴史、文化などに対する理解の促進		
奈良 TIME の推進(再掲) (P68)	奈良 TIME の取組を充実し、その成果の発信を行う。	追加事例集を全県立高校に配布
新・高校生グローバルチャレンジ事業	国際的に活躍する外国人を講師として招聘し、高校生対象の国際セミナーを開催する。	セミナー参加者の満足度 90%
90 スーパーグローバルハイスクールによる研究の推進		
スーパーグローバルハイスクールによる研究の推進(再掲) (P68)	国際的に通用する能力をもつ高校生を育成するため、畝傍高校でグローバル人材育成に向けた教育方法を研究する。	将来仕事や研究で国際的に活躍したいと考える生徒の割合 70%以上 国際化に重点を置く国内大学・海外大学への進学者の割合 30%以上
外国語教育の充実		
英語指導力向上研修講座の実施(再掲)	英語教育の推進を目的に、県内小・中・高等学校における外国語活動・英語担当教員の指導力向上のための研修を実施する。	英検準1級等を有する教員の割合の増加 求められる英語力(中学校英検3級以上相当、高等学校英検準2級以上相当)を有する生徒の割合の増加
外国語教育における外部人材、ALTの活用促進		
ALT活用に向けた研修講座の実施 (P68)	外国語活動の授業づくり研修講座の回数を増やし、小グループにALT1名を配置した研修やALT活用に関する課題を話し合うワークショップ形式の研修を実施する。	外国語活動の授業づくり研修講座の実施2回以上
海外留学の促進		
海外留学の促進(再掲)(P69)	海外留学フェアを実施し、海外留学を促進する。	留学者数の増加
英語教員の海外研修の実施		
海外研修計画の作成 (P69)	教員の海外派遣プログラムの作成に向けて、調査研究を行う。	プロジェクトチームの立ち上げ

【重要業績評価指標】 ※大綱より教育委員会所管分を転記 基準値・現状値の（ ）内は全国平均

指 標		基準値 (H26)	現状値 (H27)	目 標 (H31)	評価
職場体験実施率（中学校） （職場体験・インターンシップ実施状況調査）		96.2% (98.4%)	97.1% (未公表)	全国平均以上	—
インターンシップ実施率（高等学校）（再掲） （同上）		80.0% (78.2%)	85.0% (未公表)	割合の増加	B
指 標		基準値 (H27)	現状値 (H28)	目 標 (H31)	評価
将来の夢や目標をもっていると 回答する児童生徒の割合 （全国学力・学習状況調査）	小学校	85.7% (86.5%)	84.5% (85.3%)	全国平均以上	C
	中学校	69.5% (71.7%)	68.8% (71.1%)	全国平均以上	C
難しいことでも失敗を恐れな いで挑戦していると回答する児童 生徒の割合 （同上）	小学校	75.4% (76.4%)	74.7% (76.1%)	全国平均以上	D
	中学校	65.7% (68.8%)	66.7% (69.6%)	全国平均以上	B

評価A：指標達成、評価B：上昇傾向、評価C：現状維持、評価D：下降傾向

【重要業績評価指標から見た現状と課題】

職場体験やインターンシップの実施率は増加しているが、現状の全国平均が未公表のため、評価不能としている。勤労の尊さとその意識に対する理解を深め、勤労観・職業観を育成するために、これらの取組は継続して推進する必要がある。

将来の夢や目標をもっていると回答する小・中学生の割合、難しいことでも失敗を恐れな
いで挑戦していると回答する小学生の割合は依然として低い。自らの夢の実現や目標の達成に向けて主体的に努力する態度や個性に応じて進路を選択する能力の育成に努める必要がある。

【今年度の取組】	H29 実施の事業・取組内容	H29 指標・目標値
キャリア教育・職業教育の充実		
①各学校段階における教育内容の充実		
キャリア教育の手引きの活用 (P71)	「キャリア教育の手引き」により、各校種が連携した、系統的・組織的なキャリア教育を推進する。	「キャリア教育の手引き」を活用した研修講座の受講人数 30 人以上
②職場体験活動・インターンシップ等の充実		
インターンシップの拡大(再掲) (P71)	県内の企業や医療・福祉などに関する法人等へのインターンシップを充実させる。	インターンシップ実施率(高等学校) 85%以上
キャリア教育コーディネーターの配置(再掲)	特別支援学校にキャリア教育コーディネーター2名を配置し、キャリア教育の充実と職場実習先の拡大を図る。	キャリア教育コーディネーターによる企業等の職場実習先の開拓件数 70 件以上
キャリアサポートセンターの運営	キャリア教育支援員の配置による就職希望者のサポートを行う。	キャリア教育支援員による高等学校訪問 延べ 70 回以上
学び直し、就労の支援の推進		
④高等学校等の中途退学者への柔軟な対応(再掲)		
学び直しへの支援(再掲)	高等学校等の中途退学者が再び高等学校で学び直す場合に、授業料を支援する。	—
就職に関する支援(再掲) (P72)	キャリアサポートセンターにおいて、就職相談、就職活動に関する情報提供を行う。「若年者就労強化月間」を実施する。	就職相談、就職活動に関する情報提供を行うシステムの構築 「若年者就労強化月間」の実施

【重要業績評価指標】 ※大綱より教育委員会所管分を転記 基準値・現状値の（ ）内は全国平均

指 標		基準値 (H25)	現状値 (H26)	目 標 (H31)	評価
生活保護世帯の子どもの大学進学率 (厚生労働省社会・援護局保護課調べ)		29.2% (32.9%)	38.1% (31.7%)	全国平均以上	A
生活保護世帯の子どもの高等学校中退率 (厚生労働省社会・援護局保護課調べ)		7.5% (5.3%)	5.5% (4.9%)	全国平均以下	B
指 標		基準値 (-)	現状値 (H28)	目 標 (H31)	評価
地域未来塾の実施校数 (奈良県教育委員会事務局調査)	小学校	—	36校	校数の増加	—
	中学校	—	33校	校数の増加	—
指 標		基準値 (H26)	現状値 (H27)	目 標 (H31)	評価
放課後子供教室等開催日数 (再掲) (奈良県教育委員会事務局調べ)		4,181日	4,959日	7,000日	B

評価A：指標達成、評価B：上昇傾向、評価C：現状維持、評価D：下降傾向

【重要業績評価指標から見た現状と課題】

生活保護世帯の子どもの大学進学率は上昇し、全国平均以上となった。高等学校中退率も減少し、全国平均との差が縮小している。今後も、経済的な理由や家庭の事情により、学習が困難な生徒を支援する取組の充実が必要である。

地域未来塾は平成28年度より実施。放課後子供教室等開催日数は、目標に向けて増加しており、放課後や週末等における様々な体験活動や地域住民との交流活動の場が広がっている。

【今年度の取組】	H29 実施の事業・取組内容	H29 指標・目標値
へき地・小規模校における教育の振興		
①へき地教育研究振興大会の開催		
へき地教育研究振興大会の開催 (P74)	学習指導及びへき地が直面する教育について研究協議するとともに、へき地教育の振興と充実を図る。	参加人数 500 人以上を維持
②ICT事業の展開		
小規模校における協働学習を活性化するためのICT活用事業 (P74)	タブレット端末等のICT機器を活用した学習等をモデル的に実施し、へき地における効果的な指導方法を開発する。	児童の学習意欲や学力に関わる項目に肯定的に回答した教員及び児童の割合 80%以上
④訪問による指導や研修の推進		
へき地校への訪問による研修講座の開催 (P74)	へき地校等で教科等の研修講座を開催し、教員の指導力向上を図る。	研修参加者の満足度 90%以上
へき地校への指導主事等の訪問 (P74)	へき地指定校等を指導主事等が計画的に訪問し、各学校の課題に応じて、学校環境等の把握や学習指導等について指導助言を行う。	へき地校への訪問指導が教育活動に生かされたと肯定的に答えた学校の割合 90%以上
⑤財政面・人事面の配慮		
教員等の共同設置の支援 (P75)	へき地の拠点校等を併任し授業等を実施する常勤の専科教員等を共同設置し、近隣校を巡回して授業等を実施する市町村に対し補助を行う。	吉野郡(5村)における2件(家庭、技術)の共同設置を継続支援
免許外教科担任解消非常勤講師の配置	小規模の中学校における免許外教科担任の解消を図り、教育効果を上げるため、非常勤講師を配置する。	対象校の全てに配当
⑥異校種間の教員の人事交流による教科指導の充実		
理数教育実践研究の実施(再掲) (P75)	理数教育の充実に向け、へき地校のモデル校において、大学等と連携しながら中学校教員による小学校での授業などを通し、効果的な教育課程の開発や児童の学習意欲の向上のための実践研究を行い、その成果を広く県内各学校に周知する。	児童の算数(数学)・理科の学習意欲に関する肯定的な回答の割合 80%以上

【今年度の取組】	H29 実施の事業・取組内容	H29 指標・目標値
その他		
新・県内大学生による学習等支援事業	県内大学生を南部・東部地域に派遣し、小・中学生の学習等支援を実施する。	4町村で実施
学校の適正規模、適正配置やその環境整備(再掲)		
市町村における学校規模適正化に向けた情報提供等の支援	義務教育学校の設置や小中一貫制度の導入などを検討している自治体に対して、法的な解釈や設置に関する情報を提供する。	—
子どもの貧困への総合的対応		
「子どもの学び場」づくり支援事業	経済的困難な環境にある子ども等が安心して集い、学習支援等を受けることのできる場の設置及び充実を促進するため、市町村と連携した取組を行う団体に対し補助を行う。	4団体で実施 (H28 未実施の団体)
生活支援アドバイザーの派遣(再掲)	家庭や地域等、子どもが様々な課題や困難等を複合的に抱えているケースについて、福祉の視点をもって関係機関とも連携しながら、幅広く支援を行う社会福祉士や精神保健福祉士の資格を有する者を配置し、学校、市町村への支援も行う。	相談件数 100 件 定期的な巡回指導小学校 70 校
「地域未来塾」等の取組の充実		
地域未来塾等の学習支援の機会の創出 (P75)	経済的な理由により、家庭での学習が困難な児童・生徒等を対象に、地域住民が協力して学習支援を実施する市町村等に補助を行う。	小・中学校等で 90 箇所
家庭の経済状況等に応じた経済支援		
公立高等学校等就学支援事業 (P75)	公立高等学校等において、教育にかかる経済的負担の軽減を行うため、授業料相当額の高等学校等就学支援金を支給する。	—
国公立の高校生等奨学給付金支給事業 (P75)	低所得者に対して教科書費、教材費などとして給付金を支給する。	—
高等学校等奨学金貸与事業(修学支援、育成奨学金) (P75)	修学の奨励と教育の機会均等を図るため、勉学の意欲がありながら経済的な理由により修学が困難な高等学校等の生徒に対し奨学金を貸与する。	—

【重要業績評価指標※大綱より教育委員会所管分を転記】 基準値・現状値の（ ）内は全国平均

指 標		基準値 (H27)	現状値 (H28)	目 標 (H31)	評価
「授業の内容がよくわかる」と回答する児童生徒の割合 (全国・学力学習状況調査)	小学校 国語	83.0% (82.0%)	81.7% (80.7%)	全国平均を上回る割合の増加	C
	小学校 算数	79.9% (81.0%)	79.8% (80.2%)	全国平均以上	B
	中学校 国語	72.6% (74.3%)	72.5% (74.1%)	全国平均以上	B
	中学校 数学	72.7% (71.6%)	70.7% (69.4%)	全国平均を上回る割合の増加	A
小・中連携して授業研究を行う学校の割合 (学期に1回程度) (奈良県教育委員会事務局調べ)		31.1%	68.3%	50%	A
指 標		基準値 (H26)	現状値 (H27)	目 標 (H31)	評価
教員のICT活用指導力 教材研究等でICTを活用する能力があると回答した教員の割合 (学校における教育の情報化の実態等に関する調査)		77.0% (82.1%)	79.8% (83.2%)	全国平均以上	B

評価A：指標達成、評価B：上昇傾向、評価C：現状維持、評価D：下降傾向

【重要業績評価指標から見た現状と課題】

「授業の内容がよくわかる」と回答する児童生徒の割合は、小学校国語、中学校数学で、全国平均以上ではあるものの、割合が減少している。小学校算数、中学校国語では、割合に変化はないが、全国平均との差が縮小した。

小・中学校が連携して授業研究を行う学校の割合は倍増し、目標を達成している。

教員のICT活用指導力についても、教材研究等でICTを活用する能力があると回答する教員の割合は増加し、全国平均との差が縮小した。今後も、教員のICT活用能力を高める研修の内容を更に充実させる必要がある。

【今年度の取組】	H29 実施の事業・取組内容	H29 指標・目標値
教員養成・採用の充実		
①「教員育成協議会」(仮称)設立の検討		
教員育成協議会の設立 (P78)	(仮称)「教員育成協議会」を設立し、教員育成指標について協議を行う。	(仮称)教員育成協議会の設立
②高大連携による教員養成システムの構築		
高大連携による教員養成システムの構築 (P78)	次世代教員養成プログラム実行委員会を設置する。	プログラム実行委員会の設置
教職員研修の充実		
①若手教職員育成研修プログラムの構築		
小学校若手教員育成研修システム開発事業 (P78)	奈良教育大学、県立教育研究所、県内小学校が連携し、小学校若手教員を対象にした研修システムを構築する。	主体的・協働的な学習を取り入れた授業をしていると答えた小学校2年目教員の割合 85%以上
②大学院派遣研修の充実		
大学院派遣研修の充実 (P78)	派遣2年目の教員が県立教育研究所で長期研修員として行う研修内容の充実を図る。	—
③教職員研修におけるeラーニングシステム導入に向けての検討		
教職員研修におけるeラーニングシステム導入に向けての検討 (P78)	eラーニングシステム導入の効果について検証を継続して行う。	eラーニングの試行検証結果をまとめる
④ICTを活用した研修の充実		
新・次世代教育情報化推進事業 (再掲)	教員のICT活用指導力の向上を図るため、昨年度育成したICT教育推進指導者による研修を開催する。	研修の開催回数 30回以上

【今年度の取組】	H29 実施の事業・取組内容	H29 指標・目標値
その他		
教育研究所研修講座の充実	教育公務員特例法の一部改正にともない、10年経験者研修を中堅教諭等資質向上研修として実施時の弾力化を図るとともに、教科等指導研修を重点化し、研修の充実を図る。	研修の目標達成指数(アンケート結果と研修希望者から計算する指数) 80 以上
英語指導力向上研修講座の実施(再掲)	英語教育の推進を目的に、県内小・中・高等学校における外国語活動・英語担当教員の指導力向上のための研修を実施する。	英検準1級等を有する教員の割合の増加 求められる英語力(中学校英検3級以上相当、高等学校英検準2級以上相当)を有する生徒の割合の増加
小・中学校合同の授業研究の推進(再掲)		
小・中学校合同の授業研究の推進(再掲) (P78)	同じ中学校区の小・中学校教員が参加する公開授業や授業研究等の研修を実施し、異校種間の円滑な接続とともに教員の指導力の向上を図る。	学期に1回以上合同で授業研究を行う学校の割合 50% 以上
管理職の能力の向上		
管理職の能力の向上 (P78)	管理職研修を充実させるとともに、県立教育研究所の学校教育アドバイザー一係に校長経験者を配置し、新任校長の支援を行う。	「管理職としてのスキルが身についた」と回答した割合 90%以上 新任校長への訪問1校2回以上
適切な人事管理の実施を通じた人材育成の推進		
新人事評価制度の本格実施	人事評価制度を本格的に実施し、昇給等へ反映させる中で、より効果的な教職員の資質向上をめざす。	新人事評価制度の本格実施により、教員の資質向上を図る
教員以外の専門スタッフの参画		
専門スタッフの参画促進 (P79)	スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の配置を促進する。	配置数の増加(前年度比)

【重要業績評価指標】 ※大綱より教育委員会所管分を転記 基準値・現状値の（ ）内は全国平均

指 標	基準値 (H27. 4. 1)	現状値 (H28. 4. 1)	目 標 (H32. 4. 1)	評価	
県立学校施設の耐震化率 (奈良県教育委員会事務局調べ)	82.0%	86.6%	95.0%	B	
指 標	基準値 (H26)	現状値 (H27)	目 標 (H31)	評価	
教育用コンピュータ 1 台当たりの児童生徒数 (学校における教育の情報化の実態等に関する調査)	7.5 人 (6.4 人)	6.8 人 (6.2 人)	全国平均以下	B	
校務用コンピュータの整備率 (同上)	高等学校	50.6% (124.8%)	51.4% (127.8%)	全国平均以上	D
	特別支援学校	40.8% (100.9%)	40.7% (101.9%)	全国平均以上	D

評価A：指標達成、評価B：上昇傾向、評価C：現状維持、評価D：下降傾向

【重要業績評価指標から見た現状と課題】

県立学校施設の耐震化率は、平成31年度末の目標に向けて上昇している。県立特別支援学校は対応を完了しているが、県立高等学校については、単なる補強工事に留まらず改築の検討が必要な棟や工事期間中の教室の代替場所の確保に課題がある棟などについて、工法や課題解決の検討を進める必要がある。

教育用コンピュータ 1 台当たりの児童生徒数は減少し、全国平均との差が縮小しているが、校務用コンピュータの整備率は、全国平均に比べて依然として低位にある。ICTの整備状況は年々改善しているものの、全国の状況からは依然として遅れている。今後も、国の整備目標を達成することを目指して整備を進める必要がある。

【今年度の取組】	H29 実施の事業・取組内容	H29 指標・目標値
県立学校施設の耐震化の推進		
高等学校等耐震化事業 (P80)	H25～H29 年度を耐震化整備集中期間として県立高等学校施設の耐震化を推進する。また、県立高等学校の屋内運動場等の非構造部材(つり天井等)の耐震対策を推進する。耐震工事 7 校 8 棟 非構造部材耐震対策工事 6 校 6 棟	県立学校の耐震化率 92.2% (H30.4.1)
県立高等学校空調設備設置モデル事業の実施		
新・県立学校普通教室への空調設備設置	県立高校の普通教室に空調設備の設置を進める。	—
県立学校の教育用・校務用コンピュータの整備		
教育用・校務用コンピュータの整備 (P81)	教育用コンピュータと校務用コンピュータについて、ハードウェアとソフトウェアの両面から整備を行う。また、県立学校間でのネットワーク整備を進める。	教育用・校務用コンピュータの整備率の向上 (前年度比)
県立学校の情報化の推進		
新・次世代教育情報化推進事業 (再掲)	教員のICT活用指導力の向上を図るため、昨年度育成した ICT 教育推進指導者による研修を開催する。	研修の開催回数 30 回以上
防災教育の推進		
防災教育の充実 (P81)	実践的な避難訓練等の実施を通して、児童生徒に危険予測、危機管理能力を身に付けさせるための防災教育の推進を図る。	奈良県一斉地震行動訓練 (ナラ・シェイクアウト)参加児童生徒数の増加 65,000 人以上
学校安全の充実 (P81)	学校安全計画や危機管理マニュアルに基づく、組織的な安全管理体制の確立と、子どもたちが自ら危険を回避できる態度や能力を育成するための安全教育を充実させる。	学校安全計画策定率 100% 危機管理マニュアル作成率 100%維持